

貸借対照表
(2024年3月31日現在)

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------|----------------------|-----------------|----------------------|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| 流動資産 | 3,726,775,090 | 流動負債 | 2,556,778,605 |
| 現金及び預金 | 19,316,067 | 買掛金 | 1,514,586,944 |
| 受取手形 | 389,820,220 | 短期借入金 | 811,609,189 |
| 電子記録債権 | 1,287,177,052 | 未払金 | 82,533,760 |
| 売掛金 | 1,839,295,046 | 未払費用 | 38,138,796 |
| 商品 | 174,283,284 | 未払法人税等 | 29,000,000 |
| 前払費用 | 12,297,874 | 未払事業所税 | 1,420,800 |
| 未収入金 | 4,402,401 | 未払消費税等 | 19,074,800 |
| その他流動資産 | 283,146 | 預り金 | 8,634,831 |
| 貸倒引当金 | △ 100,000 | 賞与引当金 | 43,445,485 |
| 固定資産 | 54,502,712 | 役員賞与引当金 | 8,334,000 |
| 有形固定資産 | 2,313,627 | 固定負債 | 178,583,074 |
| 建物 | 544,446 | 退職給付引当金 | 43,560,550 |
| 工具・器具及び備品 | 1,769,181 | 預り保証金 | 130,068,044 |
| 無形固定資産 | 7,552,319 | 長期未払金 | 4,954,480 |
| ソフトウェア | 7,307,916 | 負債合計 | 2,735,361,679 |
| その他無形固定資産 | 244,403 | 純資産の部 | |
| 投資その他の資産 | 44,636,766 | 株主資本 | 1,045,916,123 |
| 差入保証金 | 441,600 | 資本金 | 70,000,000 |
| 長期前払費用 | 1,390,225 | 資本剰余金 | 23,000,000 |
| 繰延税金資産 | 42,804,941 | その他資本剰余金 | 23,000,000 |
| | | 利益剰余金 | 1,052,291,123 |
| | | 利益準備金 | 17,326,536 |
| | | その他利益剰余金 | 1,034,964,587 |
| | | 別途積立金 | 60,000,000 |
| | | 繰越利益剰余金 | 974,964,587 |
| | | 自己株式 | △ 99,375,000 |
| | | 純資産合計 | 1,045,916,123 |
| 資産合計 | 3,781,277,802 | 負債・純資産合計 | 3,781,277,802 |

(注) 当期純利益 142,080,715円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- | | | |
|----|----|---|
| 商品 | …… | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
|----|----|---|
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- | | | |
|--------|----|--|
| 有形固定資産 | …… | 定率法 但し、以下条件のいずれかに該当するものは定額法 (1)平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く) (2)平成28年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物 |
| 無形固定資産 | …… | 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
- (3) 引当金の計上基準
- | | | |
|---------|----|--|
| 貸倒引当金 | …… | 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については見込繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | …… | 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。 |
| 役員賞与引当金 | …… | 役員に対する賞与に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 |
| 退職給付引当金 | …… | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。 |

(4) 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|----------------------------------|-----------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 15,845,099 円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債務 | 1,748,842,776 円 |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|------------|-----------------|
| 仕入高 | 8,426,257,441 円 |
| 営業取引以外の取引高 | 5,247,755 円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | | |
|----------------------------|------|------|
| (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 | 普通株式 | 912株 |
| (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び総数 | 普通株式 | 125株 |

(3) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------|----------|------------|------------|
| 2024年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 99,456,338円 | 利益剰余金 | 126,374円 | 2024年3月31日 | 2024年5月27日 |

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | | |
|---------|----|------------|
| 未払事業税等 | | 2,143,158 |
| 未払事業所税 | | 491,597 |
| 棚卸資産評価損 | | 4,306,247 |
| 賞与引当金 | | 15,032,138 |
| 貸倒引当金 | | 34,600 |
| 未払人件費 | | 2,627,282 |
| 未払経費 | | 1,586,756 |
| 未払販売手数料 | | 1,280,546 |
| 退職給付引当金 | | 15,071,950 |
| 電話加入権 | | 145,536 |
| 一括償却資産 | | 230,667 |
| 繰延税金資産 | 小計 | 42,950,477 |
| 評価性引当額 | | △ 145,536 |
| 繰延税金資産 | 合計 | 42,804,941 |

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループCMSサービスの有効活用により、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、金融商品の時価等に関する事項の記載を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(円) | 科目 | 期末残高(円) |
|-----|-------------|----------------|---------------|---------------------------|---------------|-------|-------------|
| 親会社 | タキロンシーアイ(株) | 被所有 直接 100% | 商品の仕入 資金取引 | 建築資材商品及び生活資材商品の仕入 (注1) | 8,426,257,441 | 買掛金 | 890,836,175 |
| | | | | 資金取引 (注2) | | - | 未払金 |
| | | | | | | 短期借入金 | 811,609,189 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して交渉により決定しております。

(注2) 資金取引については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであるため、取引金額の記載を省略しております。なお、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は提供していません。

9. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|---------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,328,991.26円 |
| 1株当たり当期純利益 | 180,534.58円 |

10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2024年1月24日開催の取締役会において、株式会社ミヨシを吸収合併することを決議し、2024年4月1日をもって合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

防煙垂れ壁事業

(2) 企業結合日(効力発生日)

2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ミヨシを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

タキロンシーアイプラス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項(取引の目的を含む。)

本吸収合併によって防煙垂れ壁事業のさらなる発展とタキロンシーアイ株式会社のグループシナジーの創出を目的としております。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。